

平成29年度介護事業経営実態調査結果の概要（案）

- 調査の目的
- 各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。
- 調査時期
- 平成29年5月（平成28年度決算を調査）
- 調査対象等
- ・ 調査対象

全ての介護保険サービス

・ 抽出方法

調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により1／1～1／20で抽出

・ 調査客体数

調査客体数：31,944施設・事業所
有効回答数：15,062施設・事業所（有効回答率：47.2％）

・ 調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収入の状況、支出の状況 等

各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	28年度 概況調査	29年度 実態調査		サービスの種類	28年度 概況調査	29年度 実態調査	
	27年度 決算	28年度 決算	対27年度 増減		27年度 決算	28年度 決算	対27年度 増減
施設サービス （ ）内は税引後収支差率				福祉用具貸与	3.7% (3.0%)	4.5% (3.6%)	+0.8%
介護老人福祉施設	2.5% (2.5%)	1.6% (1.6%)	△0.9%	居宅介護支援	△1.8% (△2.1%)	△1.4% (△1.7%)	+0.4%
介護老人保健施設	3.2% (2.7%)	3.4% (3.0%)	+0.2%	地域密着型サービス （ ）内は税引後収支差率			
介護療養型医療施設	3.7% (2.7%)	3.3% (2.6%)	△0.4%	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	※6.8% (※6.5%)	4.8% (4.7%)	△2.0%
居宅サービス （ ）内は税引後収支差率				夜間対応型訪問介護	※3.6% (※3.6%)	※1.5% (※1.3%)	△2.1%
訪問介護	5.5% (4.6%)	4.8% (4.1%)	△0.7%	地域密着型通所介護	3.2% (2.8%)	2.0% (1.6%)	△1.2%
訪問入浴介護	2.7% (1.6%)	2.8% (2.1%)	+0.1%	認知症対応型通所介護	6.0% (5.7%)	4.9% (4.7%)	△1.1%
訪問看護	3.0% (2.3%)	3.7% (3.0%)	+0.7%	小規模多機能型居宅介護	5.4% (5.2%)	5.1% (4.9%)	△0.3%
訪問リハビリテーション	4.3% (3.6%)	3.5% (2.9%)	△0.8%	認知症対応型共同生活介護	3.8% (2.5%)	5.1% (4.8%)	+1.3%
通所介護	7.1% (5.6%)	4.9% (4.7%)	△2.2%	地域密着型特定施設入居者 生活介護	※5.2% (※5.0%)	3.2% (2.9%)	△2.0%
通所リハビリテーション	4.6% (4.0%)	5.1% (4.7%)	+0.5%	地域密着型介護老人福祉施設	1.6% (1.6%)	0.5% (0.5%)	△1.1%
短期入所生活介護	3.2% (3.1%)	3.8% (3.8%)	+0.6%	看護小規模多機能型居宅介護	※6.3% (※6.3%)	※4.6% (※4.1%)	△1.7%
特定施設入居者生活介護	4.1% (2.7%)	2.5% (1.9%)	△1.6%	全サービス平均	3.8%	3.3%	△0.5%

収支差率 ＝（介護サービスの収益額 － 介護サービスの費用額）／ 介護サービスの収益額

・ 介護サービスの収益額は、介護事業収益と借入金利息補助金収益の合計額

※ 介護事業収益は、介護報酬による収入（1割負担分含む）、保険外利用料収入、補助金収入（運営費に係るものに限る）の合計額

・ 介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入（本部経費）の合計額

注1：通所介護の平成28年度概況調査の数値については、従前の通常規模型と大規模型の数値（1月当たり延べ利用者数：300人超）を合算したものを掲載しており、地域密着型通所介護の数値については、従前の小規模型の数値（1月当たり延べ利用者数：300人以内）を掲載している。

注2：収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

注3：全サービス平均の収支差率については、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出した加重平均値である。

各介護サービスの収支差率及び給与費割合（平成28年度概況調査との比較）

	平成28年度概況調査				平成29年度実態調査			
	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算			
	収支差率 ()内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ()内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ()内は 税引後	対27年度 増減	収入に対する 給与費の割合	対27年度 増減
施設サービス								
1 介護老人福祉施設	3.0% (3.0%)	62.6%	2.5% (2.5%)	63.8%	1.6% (1.6%)	△0.9%	64.6%	+0.8%
2 介護老人保健施設	3.9% (3.3%)	58.5%	3.2% (2.7%)	59.6%	3.4% (3.0%)	+0.2%	60.1%	+0.5%
3 介護療養型医療施設	6.1% (5.0%)	56.9%	3.7% (2.7%)	58.8%	3.3% (2.6%)	△0.4%	60.0%	+1.2%
居宅サービス								
4 訪問介護（介護予防を含む）	7.4% (6.6%)	73.3%	5.5% (4.6%)	75.2%	4.8% (4.1%)	△0.7%	76.1%	+0.9%
5 訪問入浴介護（介護予防を含む）	2.9% (1.5%)	70.6%	2.7% (1.6%)	72.0%	2.8% (2.1%)	+0.1%	65.1%	△6.9%
6 訪問看護（介護予防を含む）	3.5% (2.6%)	78.7%	3.0% (2.3%)	79.3%	3.7% (3.0%)	+0.7%	78.3%	△1.0%
7 訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	6.9% (6.1%)	62.2%	4.3% (3.6%)	63.5%	3.5% (2.9%)	△0.8%	65.2%	+1.7%
8 通所介護（介護予防を含む）	8.3% (6.8%)	60.7%	7.1% (5.6%)	62.1%	4.9% (4.7%)	△2.2%	64.2%	+2.1%
9 通所リハビリテーション（介護予防を含む）	6.5% (5.9%)	62.3%	4.6% (4.0%)	64.3%	5.1% (4.7%)	+0.5%	64.6%	+0.3%
10 短期入所生活介護（介護予防を含む）	5.9% (5.8%)	60.6%	3.2% (3.1%)	63.9%	3.8% (3.8%)	+0.6%	64.0%	+0.1%
11 特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	5.9% (4.3%)	43.2%	4.1% (2.7%)	44.4%	2.5% (1.9%)	△1.6%	46.0%	+1.6%
12 福祉用具貸与（介護予防を含む）	0.4% (△0.4%)	35.7%	3.7% (3.0%)	34.8%	4.5% (3.6%)	+0.8%	34.2%	△0.6%
13 居宅介護支援	△3.5% (△3.8%)	86.5%	△1.8% (△2.1%)	85.6%	△1.4% (△1.7%)	+0.4%	84.1%	△1.5%
地域密着型サービス								
14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	※ △1.7% ※ (△1.9%)	88.8%	※ 6.8% ※ (6.5%)	82.1%	4.8% (4.7%)	△2.0%	81.6%	△0.5%
15 夜間対応型訪問介護	※ 7.1% ※ (7.0%)	78.3%	※ 3.6% ※ (3.6%)	81.5%	※ 1.5% ※ (1.3%)	△2.1%	74.9%	△6.6%
16 地域密着型通所介護	5.7% (5.4%)	62.0%	3.2% (2.8%)	63.7%	2.0% (1.6%)	△1.2%	63.7%	0.0%
17 認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	6.9% (6.6%)	66.3%	6.0% (5.7%)	67.4%	4.9% (4.7%)	△1.1%	68.3%	+0.9%
18 小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	5.2% (4.9%)	65.8%	5.4% (5.2%)	66.8%	5.1% (4.9%)	△0.3%	67.6%	+0.8%
19 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	6.2% (5.1%)	61.7%	3.8% (2.5%)	64.0%	5.1% (4.8%)	+1.3%	62.7%	△1.3%
20 地域密着型特定施設入居者生活介護	※ 5.6% ※ (5.3%)	53.1%	※ 5.2% ※ (5.0%)	53.9%	3.2% (2.9%)	△2.0%	56.5%	+2.6%
21 地域密着型介護老人福祉施設	2.2% (2.2%)	62.1%	1.6% (1.6%)	63.5%	0.5% (0.5%)	△1.1%	64.4%	+0.9%
22 看護小規模多機能型居宅介護	※ 1.4% ※ (1.4%)	71.3%	※ 6.3% ※ (6.3%)	68.2%	※ 4.6% ※ (4.1%)	△1.7%	66.8%	△1.4%

注1：収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

注2：通所介護の平成28年度概況調査の数値については、従前の通常規模型と大規模型の数値（1月当たり延べ利用者数：300人超）を合算したものを掲載しており、地域密着型通所介護の数値については、従前の小規模型の数値（1月当たり延べ利用者数：300人以内）を掲載している。

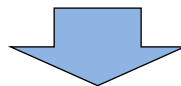
介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	3年周期	
調査時期	改定後2年目の5月（平成28年5月）	改定後3年目の5月（平成29年5月）
調査対象期間	改定前後の2年分の収支状況	改定後2年目の1年分の収支状況
調査の方法	郵送＋電子調査	
調査客体数	16,280（平成28年度調査）	31,944（平成29年度調査）
有効回答数	7,681（平成28年度調査）	15,062（平成29年度調査）
有効回答率	47.2%（平成28年度調査）	47.2%（平成29年度調査）
公表時期	調査年の12月	調査年の10月

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間の見直し

見直し前の調査対象期間

	改定前年 （平成23年度）	改定後1年目 （平成24年度）	改定後2年目 （平成25年度）	改定後3年目 （平成26年度）
概況調査 （改定後2年目）		改定前後1年分のデータを把握	調査 → 集計	
実態調査 （改定後3年目）			調査 → 集計	



改定後2年目の3月（1か月分）のデータを把握

見直し後の調査対象期間

	改定前年 （平成26年度）	改定後1年目 （平成27年度）	改定後2年目 （平成28年度）	改定後3年目 （平成29年度）
概況調査 （改定後2年目）	改定前後の2年分のデータを把握		調査 → 集計	
実態調査 （改定後3年目）			改定後2年目の1年分のデータを把握	調査 → 集計

有効回答数及び有効回答率の状況

	平成29年度実態調査			平成28年度概況調査		
	調査客体数	有効回答数	有効回答率	調査客体数	有効回答数	有効回答率
1 介護老人福祉施設	2,069	1,340	64.8%	1,835	1,175	64.0%
2 介護老人保健施設	1,217	672	55.2%	1,006	641	63.7%
3 介護療養型医療施設	589	256	43.5%	606	289	47.7%
4 訪問介護	2,905	1,523	52.4%	1,289	641	49.7%
5 訪問入浴介護	979	589	60.2%	488	189	38.7%
6 訪問看護	989	555	56.1%	459	228	49.7%
7 訪問リハビリテーション	1,907	656	34.4%	595	196	32.9%
8 通所介護	2,074	1,131	54.5%	1,601	781	48.8%
9 通所リハビリテーション	1,527	666	43.6%	845	397	47.0%
10 短期入所生活介護	1,467	713	48.6%	604	274	45.4%
11 特定施設入居者生活介護	1,368	545	39.8%	1,014	341	33.6%
12 福祉用具貸与	3,530	1,408	39.9%	338	105	31.1%
13 居宅介護支援	1,954	910	46.6%	2,358	1,093	46.4%
14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	471	192	40.8%	348	78	22.4%
15 夜間対応型訪問介護	147	51	34.7%	122	40	32.8%
16 地域密着型通所介護	2,012	820	40.8%	—	—	—
17 認知症対応型通所介護	1,712	689	40.2%	465	181	38.9%
18 小規模多機能型居宅介護	2,512	1,051	41.8%	537	194	36.1%
19 認知症対応型共同生活介護	1,058	477	45.1%	532	235	44.2%
20 地域密着型特定施設入居者生活介護	251	119	47.4%	241	86	35.7%
21 地域密着型介護老人福祉施設	997	604	60.6%	861	481	55.9%
22 看護小規模多機能型居宅介護	209	95	45.5%	136	36	26.5%
合 計	31,944	15,062	47.2%	16,280	7,681	47.2%

(参考) 平成26年度実態調査		
調査客体数	有効回答数	有効回答率
1,686	1,051	62.3%
1,086	624	57.5%
502	217	43.2%
5,324	2,569	48.3%
1,095	483	44.1%
1,168	598	51.2%
1,103	301	27.3%
5,589	3,235	57.9%
1,412	619	43.8%
1,166	541	46.4%
1,226	528	43.1%
3,217	1,313	40.8%
3,171	1,531	48.3%
310	100	32.3%
166	30	18.1%
—	—	—
1,699	704	41.4%
1,571	754	48.0%
1,119	578	51.7%
277	153	55.2%
354	174	49.2%
98	42	42.9%
33,339	16,145	48.4%

各介護サービスの状況（平成28年度決算）

	延べ利用者1人あたり収入 （1日あたり）	延べ利用者1人あたり支出 （1日あたり）	収入に対する 給与費の割合	収支差率 （ ）内は税引後
施設サービス				
1 介護老人福祉施設	12,213円	12,024円	64.6%	1.6% (1.6%)
2 介護老人保健施設	13,272円	12,819円	60.1%	3.4% (3.0%)
3 介護療養型医療施設	16,075円	15,541円	60.0%	3.3% (2.6%)
居宅サービス				
4 訪問介護（介護予防を含む）	3,503円 ※1	3,336円 ※1	76.1%	4.8% (4.1%)
5 訪問入浴介護（介護予防を含む）	13,675円 ※1	13,294円 ※1	65.1%	2.8% (2.1%)
6 訪問看護（介護予防を含む）	7,971円 ※1	7,673円 ※1	78.3%	3.7% (3.0%)
7 訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	4,247円 ※1	4,099円 ※1	65.2%	3.5% (2.9%)
8 通所介護（介護予防を含む）	9,129円	8,678円	64.2%	4.9% (4.7%)
9 通所リハビリテーション（介護予防を含む）	10,263円	9,739円	64.6%	5.1% (4.7%)
10 短期入所生活介護（介護予防を含む）	12,045円	11,581円	64.0%	3.8% (3.8%)
11 特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	12,927円	12,607円	46.0%	2.5% (1.9%)
12 福祉用具貸与（介護予防を含む）	13,669円 ※2	13,050円 ※2	34.2%	4.5% (3.6%)
13 居宅介護支援	11,989円 ※2	12,153円 ※2	84.1%	△1.4% (△1.7%)
地域密着型サービス				
14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	162,959円 ※2	155,078円 ※2	81.6%	4.8% (4.7%)
15 ※ 夜間対応型訪問介護	8,033円 ※1	7,915円 ※1	74.9%	1.5% (1.3%)
16 地域密着型通所介護	8,937円	8,759円	63.7%	2.0% (1.6%)
17 認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	12,526円	11,910円	68.3%	4.9% (4.7%)
18 小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	226,974円 ※2	215,343円 ※2	67.6%	5.1% (4.9%)
19 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	12,958円	12,295円	62.7%	5.1% (4.8%)
20 地域密着型特定施設入居者生活介護	11,758円	11,385円	56.5%	3.2% (2.9%)
21 地域密着型介護老人福祉施設	13,321円	13,252円	64.4%	0.5% (0.5%)
22 ※ 看護小規模多機能型居宅介護	292,737円 ※2	279,400円 ※2	66.8%	4.6% (4.1%)

※1：訪問1回あたり ※2：実利用者1人あたり（1ヶ月あたり）

注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。